

平成22年3月期 決算短信



平成22年5月14日
上場取引所 名

上場会社名 株式会社 文溪堂
コード番号 9471 URL <http://www.bunkei.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 水谷 邦照
(氏名) 舟戸 益男
配当支払開始予定日

TEL (058)398-1111
平成22年6月25日

(百万円未満、小数点第1位未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	10,492	0.8	544	8.6	546	6.4	326	18.3
21年3月期	10,402	△0.3	501	5.3	513	9.2	276	224.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	51.10	—	3.0	3.6	5.1
21年3月期	42.00	—	2.5	3.4	4.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	14,918	10,824	72.6	1,702.80
21年3月期	15,124	10,762	71.2	1,637.38

(参考) 自己資本 22年3月期 10,824百万円 21年3月期 10,762百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	465	△107	△415	3,612
21年3月期	631	△67	△262	3,668

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	8.95	15.95	104	37.9	0.9
22年3月期	—	4.00	—	9.45	13.45	85	26.3	0.8
23年3月期 (予想)	—	4.10	—	4.10	8.20		24.8	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	6,770	1.8	1,060	5.9	1,060	6.3	600	△2.3	94.38
通期	10,610	1.1	430	△20.9	430	△21.3	210	△35.7	33.03

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(注) 詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、14ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 6,600,000株 21年3月期 6,600,000株
② 期末自己株式数 22年3月期 242,887株 21年3月期 27,287株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、31ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,261	0.7	369	△0.8	361	△3.4	213	△18.3
21年3月期	9,194	△0.0	372	△2.9	374	0.9	261	620.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	33.38	—
21年3月期	39.77	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	13,709	10,276	75.0	1,616.60
21年3月期	13,919	10,327	74.2	1,571.25

(参考) 自己資本 22年3月期 10,276百万円 21年3月期 10,327百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	5,980	2.1	890	7.5	880	7.3	500	△2.2	78.65
通期	9,400	1.4	300	△18.8	290	△19.7	130	△39.0	20.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

上記業績予想に関連する事項につきましては、添付資料の4ページをご参照下さい。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気減速の影響を受けるなか、雇用情勢や企業収益の一部に改善傾向が見受けられたものの、国内景気は厳しい状況が続きました。

教育界においては、小学校では平成23年度に、また中学校では平成24年度に新しい「学習指導要領」が完全実施されることを受け、平成21年度から小学校で2年間、中学校で3年間の「移行措置」がスタートいたしました。なかでも、算数・数学・理科においては、文部科学省から教科書以外に補助教材が支給され、新教育課程へ円滑に移行できるよう、新しい学習内容が一部前倒しして実施されました。

また、新しい「学習指導要領」の円滑な実施に向け、学校ICT環境や理科教育設備の整備、道徳教育用教材の活用支援などの事業が実施されました。

一方、「全国学力・学習状況調査」も第3回目が実施され、その結果「基礎的・基本的な知識・技能」の習得はおおむね達成しているものの、それを活用する「思考力・判断力・表現力」については課題が残ると発表されました。教育現場では、これまでの調査結果を基に、教師の指導力の向上、個に応じた指導の徹底、自学自習の育成など、学力向上を目指した取り組みがより積極的に推進されています。

このような情勢を背景に、当社グループは主力商品である小学校出版物においては、教育現場でニーズの高い基礎・基本の確実な定着を確認する評価教材や、新教育課程に合致した理科教材、言語活動教材などの新刊を発行いたしました。

また、新教育課程で重視されている道徳教育については、新しい「学習指導要領」に基づき、道徳副読本の改訂を先行実施いたしました。

一方で、教師による児童への指導・支援及び成績処理から、保護者への説明に至るまでの一連の過程を総合的に支援するコンピュータソフトの普及を積極的に進めてまいりました。

教材・教具においては、「裁縫セット」や「習字セット」に他社と差別化した斬新なデザインを採用し、機能面を重視した新規開発・改良を行いました。

中学校図書教材においては、「移行措置」を踏まえた改訂を行い、教育現場での前倒し実施に対応いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高10,492,596千円（前年同期比0.8%増）、経常利益546,583千円（前年同期比6.4%増）、当期純利益326,754千円（前年同期比18.3%増）となりました。

なお、部門別の概況は次のとおりです。

〔出版〕

小学校図書教材においては、テストなどの評価教材の実績が伸びました。これは市場調査に基づき、基礎・基本の確実な定着を確認できる内容に変更するとともに、「移行措置」を的確に踏まえ、教育現場の多様化するニーズに対応したことが要因であります。

一方、ドリルなどの習熟教材は、商品構成の見直しによる発行点数の絞り込みや市場での競合の激化の影響もあり、減少いたしました。

また、道徳副読本は、新しい「学習指導要領」に合わせて改訂を先行実施したことや、道徳教育を推進するための国庫補助制度が活用されたことなどにより採用が増加いたしました。

中学校図書教材においては、一部の出版社の値下げや追従発刊などの影響を受けましたが、季刊物図書教材や入試対策のための早期採択教材が伸びました。

この結果、当部門の売上高は7,103,420千円（前年同期比1.8%増）、営業利益は857,826千円（前年同期比3.8%減）となりました。

〔出版以外〕

小学校教材・教具においては、当社が高い市場占有率を維持しております「裁縫セット」や「家庭科布教材」が、児童のニーズの多様化や競合他社の新企画・商品改良の影響を受け減少いたしました。

「画材セット」や「習字セット」においては、保護者の費用負担軽減の影響を受けて、低価格品を購入する傾向が見受けられましたが、新企画商品の投入で実績を維持することができました。

クロッサムブランドの中学校教材においては、「型紙プリント教材」や「刺しゅう教材」は選択教科の授業時数の削減により減少しましたが、「基礎縫い教材」は商品アイテムの増加により前期に引き続き増加し、全体としては前期実績を維持することができました。

この結果、当部門の売上高は3,389,175千円（前年同期比1.0%減）、営業利益は93,933千円（前年同期の営業利益は4,431千円）となりました。

② 次期の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、売上高は、「移行措置」を的確に踏まえ、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物(テスト、ドリル)のラインナップ、デザイン性と機能性を重視した教材・教具の開発により、増収を見込んでおります。利益に関しては、売上高が増加するものの、出版物において小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度からの新しい「学習指導要領」の実施に向け、「移行措置」に対応した22年度品の製品の改訂による製造原価の上昇と在庫処分の増加や、広告宣伝費等の販売管理費の増加により、減益を見込んでおります。その結果、売上高10,610百万円、経常利益430百万円、当期純利益210百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は14,918,687千円となり、前連結会計年度末と比較して205,427千円減少しました。

流動資産の残高は9,663,113千円で、前連結会計年度末と比較して648,377千円増加しました。流動資産の主な増減は、現金及び預金の増加92,952千円、一年以内に満期償還となる国債を投資有価証券から振替えたことによる有価証券の増加590,881千円、受取手形及び売掛金の増加125,991千円、商品及び製品の減少59,956千円、仕掛品の減少75,855千円であります。

固定資産の残高は5,255,574千円で、前連結会計年度末と比較して853,805千円減少しました。固定資産の主な増減は、減価償却等により建物及び構築物の減少53,447千円、有価証券への振替等による投資有価証券の減少636,439千円、一年以内に満期となる定期預金を現金及び預金に振替えたことによる長期預金の減少150,000千円であります。

流動負債の残高は3,164,013千円で、前連結会計年度末と比較して314,096千円減少しました。流動負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少189,808千円、短期借入金の減少125,315千円、未払法人税等の増加38,339千円であります。

固定負債の残高は929,753千円で、前連結会計年度末と比較して45,829千円増加しました。固定負債の主な増減は、役員退職慰労引当金の増加26,133千円であります。

純資産は10,824,921千円で、前連結会計年度末と比較して62,839千円増加しました。純資産の主な増減は、利益剰余金の増加242,500千円、自己株式の増加204,845千円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して56,590千円減少し、当連結会計年度末には3,612,114千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は465,716千円で、前連結会計年度と比較して165,572千円減少(前年同期比26.2%減)となりました。前連結会計年度と比較して営業活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、税金等調整前当期純利益が119,260千円増加、たな卸資産の減少額が315,702千円増加等のキャッシュ・フローが好転する要因があったものの、仕入債務の減少額が286,273千円増加、売上債権の増加額が147,242千円増加、法人税等の支払額が143,269千円増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は△107,226千円で、前連結会計年度と比較して39,940千円減少(前年同期の資金収支は△67,286千円)となりました。前連結会計年度と比較して投資活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、有価証券の償還による収入が29,380千円増加したものの、有形・無形固定資産の取得による支出が69,159千円増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は△415,079千円で、前連結会計年度と比較して152,176千円減少(前年同期の資金収支は△262,903千円)となりました。前連結会計年度と比較して財務活動によるキャッシュ・フローが減少した主な要因は、短期借入金の返済による支出が72,000千円減少したものの、自己株式の取得による支出が202,402千円増加したことによります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	69.7	71.1	70.6	71.2	72.6
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	38.7	42.9	45.2	38.8
債務償還年数(年)	8.5	1.3	0.7	0.6	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	15.1	83.5	126.7	165.0	259.6

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配当につきましては、長期にわたり安定的な経営基盤の確立に努めるとともに、安定した利益配当を継続的に実施することを最重要政策のひとつとして位置づけており、従来の安定的な配当に加え、業績連動型の配当を行うことを政策といたしております。

具体的には、株主の皆様に対する利益還元をより一層充実させる観点より、平成20年3月期から年間配当金総額は単体の当期純利益の40%相当額を目処といたしております。なお、利益水準にかかわらず最低年間配当金として、1株当たり7円50銭の配当を目標といたしております。

内部留保資金の用途につきましては、同業他社との競争激化や教育現場のニーズの多様化、新しい教育課程に対処するため、多品種化及び高品質化に向けた教材製作や新規教材の開発に有効投資してまいりたいと存じます。

なお、次期の配当金につきましては、上記の利益配当の基本方針に準じて、1株につき中間配当金を含め年間8円20銭で決定させていただく予定であります。

(注)当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成21年11月9日

(4) 事業等のリスク

① 主力商品の市場について

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科布教材等の教材・教具の販売の市場は、小学校及び中学校であります。当連結会計年度における当社グループの売上高に占める小学校・中学校向けの出版物、教材・教具の売上の割合は93%であり、今後も現場第一主義の姿勢を堅持し、教育現場のニーズに対応した教材作りに邁進してまいります。しかし、日本が抱える少子化傾向が予想以上に進行し、市場が著しく縮小した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制について

当社グループの主力商品である出版物は、日本の教育・文化の安定的向上のために、独占禁止法の再販売価格維持制度の対象となっておりますが、この制度が廃止された場合、当社グループの業績への影響はもちろんのこと、出版業界全体にも大きな影響を与える可能性があります。

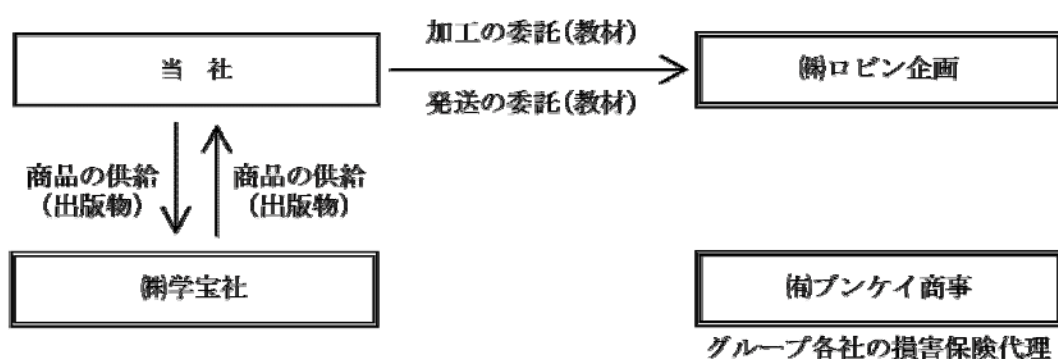
2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社及び連結子会社3社で構成されており、教育図書の出版及び教材の製造・販売を主な事業としております。

事業の内容と当社及び連結子会社の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- (出版物) 当社は、小学校教育図書及び市販図書を製造販売しております。
(株)学宝社は、中学校教育図書を製造販売しております。
また、当社と(株)学宝社との間に一部商品の売買があります。
出版物は、出版事業に区分しております。
- (教材) 当社が製造販売しております。製造及び発送の一部を(株)ロビン企画に委託しております。
教材は、出版以外の事業に区分しております。
- (その他) (有)ブンケイ商事は、グループ全体の損害保険代理業務を行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念であります「21世紀の人づくりを通じて、社会に貢献する教育と文化の創造企業をめざそう」を常に念頭に置き、現場第一主義の姿勢を堅持し、社内外の英知を結集して多様化・個性化する教育現場のニーズに対応した教材づくりに邁進してまいります。

また、“若さとアイデアに生きる文溪堂”に相応しい行動力とアイデアを駆使し、株主様はもとより、お客様やお取引先様からの信頼と期待に応えるべく、企業変革の必要性を認識しつつ、常に活性化した“ゆめ企業＝文溪堂”を目指して鋭意努力をしております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの主力商品であるテスト・ドリル等の出版物、裁縫セット・家庭科用布教材等の教材・教具の販売市場である小学校及び中学校におきましては、少子化傾向が進み、児童・生徒数の減少という構造的な課題を抱えています。そのような状況の中、当社グループは多様化する教育現場のニーズに対応し、学力向上に資する有益適切な教材の研究開発と提供に努め、グループ全体での売上高115億円を目指すとともに、業務の効率化や商品ラインナップの精選などによる製造原価の低減を図り、売上高経常利益率10%を目指してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成23年度からの新学習指導要領の完全実施に向けて、今年も一部先行実施されるなか、当社グループとしましては、新しい教育の方向性を見定めながら、社会の変化や教育現場のニーズを的確に捉え、下記の6項目に重点をおいた経営を進めてまいります。

- ① 当社グループの主体事業である出版部門においては、「のびる学力・たしかな教材」を商品企画の基本理念とし、従来の教材の既成概念にとらわれない新しいタイプの教材を開発してまいります。
また、市販図書における出版ジャンルの拡充や、教育ソフトにおける商品企画の充実や販売網の拡充を目指してまいります。
- ② 出版以外の部門においては、教材・教具の商品企画の充実や販売網の拡充を実施するとともに、新たに高校への教材・教具の販路開拓を目指してまいります。
- ③ 学校ICT化に対応したソフト教材の充実、ペーパーとソフト(CD-ROM)を融合させた新しい教材の研究・開発に取り組んでまいります。
- ④ 知的所有権が益々尊重される折、当社グループの商品開発力を駆使してアイデア性、独創性の高い教材・教具類の開発と、その権利化を図ってまいります。
- ⑤ 国際環境管理規格であるISO14001の認証取得企業の責務として、地球環境に配慮した商品の製作・販売並びに企業運営をしております。
- ⑥ 当社グループ企業の連結経営機構の構築を推進し、業務の効率化や収益力の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の経済見通しについては、海外経済の改善や緊急経済対策の効果により、一部で景気回復の兆しは見受けられるものの、雇用情勢の悪化に対する懸念が残るなど、今後の動向を注視していく必要があると推測されます。

教育界では、平成23年度から新しい「学習指導要領」が完全実施されるため、平成22年度も新しい学習内容が一部前倒して実施されます。また、「全国学力・学習状況調査」で「基礎的・基本的な知識・技能」を活用する「思考力・判断力・表現力」には課題が残ると分析された結果を踏まえて、自校の課題を分析し、今後の指導方法の改善に生かすなど、児童・生徒一人ひとりの学力向上に向けての取り組みが重視されています。

平成22年3月には、中央教育審議会から「指導要録」の基となる報告書が発表されました。「指導要録」では、新しい「学習指導要領」の趣旨を反映させつつ、きめ細かな指導の充実や、児童・生徒一人ひとりの学習の定着を図ることのできる「評価」や「評定」が着実に実施できるよう、学校での創意工夫が求められています。

このような情勢のなか当社グループは、教育現場におけるニーズの多様化、教材の多品種化による製造原価の上昇要因に対応するため、諸経費の見直しや商品ラインナップの精選などを含めたコスト削減を進めてまいります。

さらには、当教育教材業界における先駆的な企業グループとしての自覚を持ち、教育現場から求められている「基礎的・基本的な知識・技能の定着」、「新しい教育内容に関する指導方法」などに対応した教材の開発を積極的に進め、さらなる企業価値の向上を目指して努力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,195,748	3,288,700
受取手形及び売掛金	1,359,208	1,485,200
有価証券	524,156	1,115,037
商品及び製品	※1 3,158,943	※1 3,098,987
仕掛品	354,097	278,241
原材料	304,789	287,886
繰延税金資産	102,408	100,631
その他	33,850	12,935
貸倒引当金	△18,466	△4,507
流動資産合計	9,014,736	9,663,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2.3 849,869	※2.3 796,421
土地	※3 3,410,218	※3 3,404,547
その他(純額)	※2 141,086	※2 154,738
有形固定資産合計	4,401,175	4,355,707
無形固定資産		
ソフトウェア	101,735	135,377
その他	76,185	10,030
無形固定資産合計	177,920	145,408
投資その他の資産		
投資有価証券	1,017,984	381,545
繰延税金資産	43,870	47,777
その他	503,452	355,258
貸倒引当金	△35,024	△30,122
投資その他の資産合計	1,530,283	754,458
固定資産合計	6,109,379	5,255,574
資産合計	15,124,115	14,918,687

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,349,752	2,159,943
短期借入金	※3 363,277	※3 237,961
未払法人税等	117,366	155,705
役員賞与引当金	20,000	20,000
返品調整引当金	21,000	19,000
その他	606,714	571,401
流動負債合計	3,478,109	3,164,013
固定負債		
長期借入金	※3 38,302	※3 37,307
繰延税金負債	152,548	161,050
退職給付引当金	403,560	410,200
役員退職慰労引当金	278,582	304,715
その他	10,929	16,479
固定負債合計	883,923	929,753
負債合計	4,362,033	4,093,766
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,832,730	1,832,730
利益剰余金	7,067,828	7,310,329
自己株式	△22,419	△227,264
株主資本合計	10,795,953	10,833,608
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,870	△8,686
評価・換算差額等合計	△33,870	△8,686
純資産合計	10,762,082	10,824,921
負債純資産合計	15,124,115	14,918,687

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,402,700	10,492,596
売上原価	※1 6,288,084	※1 6,387,328
売上総利益	4,114,615	4,105,267
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	743,331	713,229
広告宣伝費	580,514	570,417
貸倒引当金繰入額	15,909	—
役員報酬	184,124	184,897
給料及び手当	920,253	932,309
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	59,354	61,837
役員退職慰労引当金繰入額	24,828	26,133
福利厚生費	167,615	168,821
賃借料	114,752	115,237
租税公課	50,784	46,812
減価償却費	102,548	111,632
その他の経費	※2 629,585	※2 609,761
販売費及び一般管理費合計	3,613,602	3,561,090
営業利益	501,012	544,177
営業外収益		
受取利息	10,211	5,161
受取配当金	7,584	6,343
受取賃貸料	24,164	27,908
受取保険金	9,704	3,273
保険配当金	1,493	228
雑収入	15,818	12,566
営業外収益合計	68,976	55,481
営業外費用		
支払利息	4,070	1,816
売上割引	50,552	50,451
雑損失	1,902	807
営業外費用合計	56,525	53,076
経常利益	513,463	546,583
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,420
貸倒引当金戻入額	—	9,187
特別利益合計	—	17,608
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,537	※3 1,743
投資有価証券評価損	7,099	30,091
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,240	—
減損損失	※4 92,957	※4 7,084
著作権使用料	3,618	—
特別損失合計	107,452	38,919
税金等調整前当期純利益	406,011	525,272
法人税、住民税及び事業税	119,992	209,432
法人税等調整額	9,868	△10,914
法人税等合計	129,861	198,517
当期純利益	276,149	326,754

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
前期末残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
前期末残高	6,854,134	7,067,828
当期変動額		
剰余金の配当	△62,454	△84,254
当期純利益	276,149	326,754
当期変動額合計	213,694	242,500
当期末残高	7,067,828	7,310,329
自己株式		
前期末残高	△19,977	△22,419
当期変動額		
自己株式の取得	△2,442	△204,845
当期変動額合計	△2,442	△204,845
当期末残高	△22,419	△227,264
株主資本合計		
前期末残高	10,584,700	10,795,953
当期変動額		
剰余金の配当	△62,454	△84,254
当期純利益	276,149	326,754
自己株式の取得	△2,442	△204,845
当期変動額合計	211,252	37,655
当期末残高	10,795,953	10,833,608

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,050	△33,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,920	25,183
当期変動額合計	△88,920	25,183
当期末残高	△33,870	△8,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,050	△33,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,920	25,183
当期変動額合計	△88,920	25,183
当期末残高	△33,870	△8,686
純資産合計		
前期末残高	10,639,750	10,762,082
当期変動額		
剰余金の配当	△62,454	△84,254
当期純利益	276,149	326,754
自己株式の取得	△2,442	△204,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,920	25,183
当期変動額合計	122,331	62,839
当期末残高	10,762,082	10,824,921

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	406,011	525,272
減価償却費	187,097	181,309
減損損失	92,957	7,084
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,530	△18,861
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10,000	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	2,000	△2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,207	6,640
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	12,768	26,133
受取利息及び受取配当金	△17,796	△11,504
支払利息	4,070	1,816
投資有価証券評価損益(△は益)	7,099	30,091
売上債権の増減額(△は増加)	26,710	△120,531
たな卸資産の増減額(△は増加)	△162,987	152,715
仕入債務の増減額(△は減少)	96,465	△189,808
その他	△25,338	40,053
小計	646,797	628,410
利息及び配当金の受取額	16,459	12,650
利息の支払額	△3,824	△1,793
法人税等の還付額	2,179	42
法人税等の支払額	△30,323	△173,592
営業活動によるキャッシュ・フロー	631,288	465,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,005	△2
有形固定資産の取得による支出	△70,737	△87,392
無形固定資産の取得による支出	△23,943	△76,446
保険積立金の積立による支出	△12,196	△9,663
保険積立金の払戻による収入	19,976	—
投資有価証券の売却による収入	—	16,239
有価証券の償還による収入	20,619	50,000
その他	—	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,286	△107,226
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△198,000	△126,000
配当金の支払額	△62,460	△84,234
自己株式の取得による支出	△2,442	△204,845
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,903	△415,079
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	301,098	△56,590
現金及び現金同等物の期首残高	3,367,606	3,668,704
現金及び現金同等物の期末残高	3,668,704	3,612,114

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	全ての子会社3社(株学宝社、株ロビン企画、(有)ブンケイ商事)は連結されております。	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と同一であります。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p> <p>(会計方針の変更) 通常の販売目的で保有するたな卸資産は、従来、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法に、仕掛品については個別法による原価法に、また連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法及び最終仕入原価法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低</p>	<p>(イ) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。なお、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により評価しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>下に基づく簿価切下げの方法)、また、連結子会社の一部のたな卸資産については、売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)及び最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ69,467千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。</p> <p>(追加情報) 当社及び連結子会社の機械装置の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当連結会計年度より、7~11年から7~10年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(会計方針の変更)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の固定資産に与える影響はなく、損益に与える影響もありません。</p> <p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) 消費税等の処理方法	(ハ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社である(株)学宝社は、役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ハ) 役員退職慰労引当金 同左 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ3,037,625千円、295,084千円、322,132千円であります。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 102,516千円	※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 101,829千円
※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,719,256千円	※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,814,107千円
※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産	※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産
建物 158,618千円	建物 150,465千円
土地 880,108千円	土地 880,108千円
計 1,038,727千円	計 1,030,574千円
対応する債務	対応する債務
短期借入金 273,277千円	短期借入金 177,961千円
長期借入金 38,302千円	長期借入金 37,307千円
計 311,579千円	計 215,268千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)												
※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 69,467千円	※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 16,665千円												
※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 37,498千円	※2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 19,277千円												
※3 固定資産除却損の内訳	※3 固定資産除却損の内訳												
建物及び構築物 1,399千円	その他(機械及び装置) 65千円												
その他(機械及び装置) 30千円	その他(工具、器具及び備品) 1,677千円												
その他(車両運搬具) 59千円	計 1,743千円												
その他(工具、器具及び備品) 1,047千円													
計 2,537千円													
※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	※4 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。												
<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>土地建物</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸用資産	土地建物	東京都板橋区	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地建物</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	遊休資産	土地建物	東京都板橋区
用途	種類	場所											
賃貸用資産	土地建物	東京都板橋区											
用途	種類	場所											
遊休資産	土地建物	東京都板橋区											
<p>当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業用資産から賃貸用資産への用途転用により、収益性が低下した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、92,957千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地91,527千円、建物1,429千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	<p>当社グループは、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、賃貸契約の解消により、賃貸用資産から用途変更した今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、7,084千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地5,671千円、建物1,412千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	24,687	2,600	—	27,287
合計	24,687	2,600	—	27,287

(注) 普通株式の自己株式の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	16,438	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月10日 取締役会	普通株式	46,016	7.0	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,825	利益剰余金	8.95	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,600,000	—	—	6,600,000
合計	6,600,000	—	—	6,600,000
自己株式				
普通株式	27,287	215,600	—	242,887
合計	27,287	215,600	—	242,887

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加214,000株及び単元未満株式の買取による増加1,600株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	58,825	8.95	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年11月9日 取締役会	普通株式	25,428	4.0	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	60,074	利益剰余金	9.45	平成22年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 3,195,748千円	現金及び預金 3,288,700千円
有価証券 474,066千円	有価証券 474,525千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 1,109千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 151,112千円
現金及び現金同等物 3,668,704千円	現金及び現金同等物 3,612,114千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																
リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)	リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>26,222</td> <td>21,361</td> <td>4,861</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	26,222	21,361	4,861	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (工具器具備品)</td> <td>26,222</td> <td>24,663</td> <td>1,558</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (工具器具備品)	26,222	24,663	1,558
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (工具器具備品)	26,222	21,361	4,861														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
その他 (工具器具備品)	26,222	24,663	1,558														
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																
1年以内 3,302千円	1年以内 1,558千円																
1年超 1,558千円	1年超 ー千円																
合計 4,861千円	合計 1,558千円																
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定しております。</p>																
③ 支払リース料及び減価償却費相当額	③ 支払リース料及び減価償却費相当額																
支払リース料 4,904千円	支払リース料 3,302千円																
減価償却費相当額 4,904千円	減価償却費相当額 3,302千円																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産(預金、国債等)に限定し、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、デリバティブ取引、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は顧客の信用リスクがあり、有価証券及び投資有価証券は、主に国債及び取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、不良債権リスク規程に従い、営業部が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については定期的に発行体の財務状況等を確認し、四半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び従業員貸付金の転貸融資(長期)であり、長期借入金の支払利息は固定金利により実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,288,700	3,288,700	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,485,200	1,485,200	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,478,367	1,478,367	—
資産計	6,252,269	6,252,269	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,159,943	2,159,943	—
(2) 短期借入金	232,000	232,000	—
(3) 未払法人税等	155,705	155,705	—
(4) 長期借入金	43,268	49,260	5,991
負債計	2,590,918	2,596,909	5,991

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関等から提示された価格によっております。譲渡性預金は短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には一年以内に返済予定の長期借入金を含めております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	18,215

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,288,700	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,485,200	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債	640,000	—	—	—
(2) その他	474,525	14,394	—	—
合計	5,888,427	14,394	—	—

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	232,000	—	—	—	—	—
長期借入金	5,961	5,967	6,041	6,303	4,660	14,334
合計	237,961	5,967	6,041	6,303	4,660	14,334

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,930	68,333	30,402
	(2) 債券	690,697	691,370	672
	小計	728,628	759,703	31,074
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	363,986	277,319	△86,666
	(2) その他	22,542	12,836	△9,705
	小計	386,528	290,156	△96,371
合計		1,115,156	1,049,859	△65,296

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
内国法人の発行する譲渡性預金	474,066
非上場株式	18,215

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
① 債券				
国債	50,090	641,280	—	—
② その他				
投資信託受益証券	—	10,764	—	—
内国法人の発行する譲渡性預金	474,066	—	—	—
合計	524,156	652,044	—	—

(注) 当連結会計年度において、有価証券について7,099千円(その他有価証券で時価のある株式4,099千円、非上場株式3,000千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

当連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	99,526	46,061	53,465
	(2) 債券	640,512	640,118	393
	(3) その他	2,463	2,142	321
	小計	742,502	688,322	54,180
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	246,945	317,945	△70,999
	(2) その他	488,919	494,925	△6,006
	小計	735,865	812,870	△77,005
合計		1,478,367	1,501,193	△22,825

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額18,215千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	16,239	8,420	—
合計	16,239	8,420	—

3 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について30,091千円(その他有価証券で時価のある株式30,091千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ、50%以上の下落率の銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満の下落率の銘柄について発行会社の業績及び過去の時価の推移等を考慮し、時価の回復可能性が認められないと判断される銘柄を減損処理しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、適格退職年金制度及び厚生年金基金制度を採用しております。

当社及び連結子会社1社は、適格退職年金制度を一部採用しております。

また、当社及び連結子会社1社は、総合設立の出版事業厚生年金基金に加入し、加算部分の給付を退職金の一部としております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成20年3月31日現在)	(平成21年3月31日現在)
年金資産の額	117,980,955千円	98,061,010千円
年金財政計算上の給付債務の額	139,370,570千円	143,218,478千円
差引額	△21,389,615千円	△45,157,468千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.69% (自平成20年3月1日 至平成20年3月31日)
0.81% (自平成21年3月1日 至平成21年3月31日)

(3) 補足説明

(平成20年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高15,755,613千円及び不足金5,634,001千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間15年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金10,965千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(平成21年3月31日現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高14,798,410千円及び不足金30,359,058千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間14年3ヶ月の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金11,207千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (千円)
イ 退職給付債務	△1,185,764	△1,124,574
ロ 年金資産	553,712	538,468
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△632,051	△586,105
ニ 未認識数理計算上の差異	228,490	175,904
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	△403,560	△410,200

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) (千円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)
イ 勤務費用	68,064	72,042
ロ 利息費用	15,217	15,323
ハ 期待運用収益	△12,052	△12,199
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	35,462	37,978
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	106,692	113,145

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	1.5%	同左
ハ 期待運用収益率	2.5%	同左
ニ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">112,630千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,101千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">65,019千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">15,792千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">11,967千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">33,360千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">22,271千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">38,228千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">31,426千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41,677千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">531,476千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△119,110千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">412,366千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">△400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△6,650千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△11,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△418,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△6,268千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">102,408千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">43,870千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">△152,548千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">△15.2%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">31.9%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	112,630千円	退職給付引当金	159,101千円	有価証券評価損	65,019千円	貸倒引当金	15,792千円	未払事業税	11,967千円	未払賞与	33,360千円	研究開発費	22,271千円	減損損失累計額	38,228千円	その他有価証券評価差額金	31,426千円	その他	41,677千円	繰延税金資産小計	531,476千円	評価性引当額	△119,110千円	繰延税金資産合計	412,366千円	土地譲渡損	△400,831千円	買換資産圧縮積立金	△6,650千円	固定資産圧縮積立金	△11,153千円	繰延税金負債合計	△418,635千円	繰延税金負債の純額	△6,268千円	繰延税金資産(流動)	102,408千円	繰延税金資産(固定)	43,870千円	繰延税金負債(固定)	△152,548千円	法定実効税率(調整)	40.4%	評価性引当額に係る影響	△15.2%	交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%	住民税の均等割等	1.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">123,196千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,877千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">21,095千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">7,800千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">14,536千円</td></tr> <tr><td>未払賞与</td><td style="text-align: right;">29,745千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">23,699千円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td style="text-align: right;">38,885千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">14,138千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,108千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">484,084千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△78,568千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">405,515千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地譲渡損</td><td style="text-align: right;">△400,831千円</td></tr> <tr><td>買換資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△6,171千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">△11,153千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">△418,156千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△12,641千円</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産(流動)</td><td style="text-align: right;">100,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)</td><td style="text-align: right;">47,777千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)</td><td style="text-align: right;">△161,050千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率(調整)</td><td style="text-align: right;">40.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額に係る影響</td><td style="text-align: right;">△7.4%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>住民税の均等割等</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.7%</td></tr> </table>	役員退職慰労引当金	123,196千円	退職給付引当金	162,877千円	有価証券評価損	21,095千円	貸倒引当金	7,800千円	未払事業税	14,536千円	未払賞与	29,745千円	研究開発費	23,699千円	減損損失累計額	38,885千円	その他有価証券評価差額金	14,138千円	その他	48,108千円	繰延税金資産小計	484,084千円	評価性引当額	△78,568千円	繰延税金資産合計	405,515千円	土地譲渡損	△400,831千円	買換資産圧縮積立金	△6,171千円	固定資産圧縮積立金	△11,153千円	繰延税金負債合計	△418,156千円	繰延税金負債の純額	△12,641千円	繰延税金資産(流動)	100,631千円	繰延税金資産(固定)	47,777千円	繰延税金負債(固定)	△161,050千円	法定実効税率(調整)	40.4%	評価性引当額に係る影響	△7.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%	住民税の均等割等	1.1%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%
役員退職慰労引当金	112,630千円																																																																																																																
退職給付引当金	159,101千円																																																																																																																
有価証券評価損	65,019千円																																																																																																																
貸倒引当金	15,792千円																																																																																																																
未払事業税	11,967千円																																																																																																																
未払賞与	33,360千円																																																																																																																
研究開発費	22,271千円																																																																																																																
減損損失累計額	38,228千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	31,426千円																																																																																																																
その他	41,677千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	531,476千円																																																																																																																
評価性引当額	△119,110千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	412,366千円																																																																																																																
土地譲渡損	△400,831千円																																																																																																																
買換資産圧縮積立金	△6,650千円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△11,153千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△418,635千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	△6,268千円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)	102,408千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)	43,870千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)	△152,548千円																																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																																
評価性引当額に係る影響	△15.2%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.9%																																																																																																																
住民税の均等割等	1.4%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.4%																																																																																																																
その他	0.8%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.9%																																																																																																																
役員退職慰労引当金	123,196千円																																																																																																																
退職給付引当金	162,877千円																																																																																																																
有価証券評価損	21,095千円																																																																																																																
貸倒引当金	7,800千円																																																																																																																
未払事業税	14,536千円																																																																																																																
未払賞与	29,745千円																																																																																																																
研究開発費	23,699千円																																																																																																																
減損損失累計額	38,885千円																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	14,138千円																																																																																																																
その他	48,108千円																																																																																																																
繰延税金資産小計	484,084千円																																																																																																																
評価性引当額	△78,568千円																																																																																																																
繰延税金資産合計	405,515千円																																																																																																																
土地譲渡損	△400,831千円																																																																																																																
買換資産圧縮積立金	△6,171千円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	△11,153千円																																																																																																																
繰延税金負債合計	△418,156千円																																																																																																																
繰延税金負債の純額	△12,641千円																																																																																																																
繰延税金資産(流動)	100,631千円																																																																																																																
繰延税金資産(固定)	47,777千円																																																																																																																
繰延税金負債(固定)	△161,050千円																																																																																																																
法定実効税率(調整)	40.4%																																																																																																																
評価性引当額に係る影響	△7.4%																																																																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.7%																																																																																																																
住民税の均等割等	1.1%																																																																																																																
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.3%																																																																																																																
その他	0.2%																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.7%																																																																																																																

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	出版(千円)	出版以外(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,977,669	3,425,030	10,402,700	—	10,402,700
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,977,669	3,425,030	10,402,700	—	10,402,700
営業費用	6,085,310	3,420,598	9,505,909	395,778	9,901,687
営業利益	892,359	4,431	896,791	(395,778)	501,012
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,560,778	2,670,379	9,231,157	5,892,957	15,124,115
減価償却費	129,922	41,407	171,330	15,767	187,097
減損損失	—	—	—	92,957	92,957
資本的支出	108,354	49,733	158,088	333	158,421

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は395,778千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,900,863千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出にはソフトウェアを含めております。

6 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)(ロ)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益は、出版が40,209千円、出版以外が29,257千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	出版(千円)	出版以外(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,103,420	3,389,175	10,492,596	—	10,492,596
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,103,420	3,389,175	10,492,596	—	10,492,596
営業費用	6,245,594	3,295,242	9,540,836	407,581	9,948,418
営業利益	857,826	93,933	951,759	(407,581)	544,177
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	6,601,267	2,601,264	9,202,531	5,716,156	14,918,687
減価償却費	128,380	36,288	164,668	16,640	181,309
減損損失	—	—	—	7,084	7,084
資本的支出	69,929	41,606	111,536	—	111,536

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 出版 テスト・ドリル・書き方・資料集

(2) 出版以外 裁縫セット・家庭科布教材・画材セット

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は407,797千円であり、その主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,721,136千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 資本的支出にはソフトウェアを含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)及び当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,637.38円	1株当たり純資産額 1,702.80円
1株当たり当期純利益金額 42.00円	1株当たり当期純利益金額 51.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)
連結損益計算書上の当期純利益金額 276,149千円	連結損益計算書上の当期純利益金額 326,754千円
普通株式に係る当期純利益金額 276,149千円	普通株式に係る当期純利益金額 326,754千円
普通株式の期中平均株式数 6,574,061株	普通株式の期中平均株式数 6,393,823株

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として実施いたします。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 231,000株(上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成21年6月2日</p> <p>⑤ 取得価額の総額 219,450千円(上限)</p> <p>⑥ 取得の方法 名古屋証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成21年6月2日</p> <p>(3) その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式214,000株(取得価額203,300千円)を取得いたしました。</p>	<p>—————</p>

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,179,315	3,275,752
受取手形	25,266	26,918
売掛金	1,155,198	1,258,900
有価証券	524,156	1,115,037
商品及び製品	※1 2,894,287	※1 2,846,587
仕掛品	302,189	233,439
原材料	303,750	285,919
前払費用	4,765	5,514
繰延税金資産	88,207	79,117
その他	24,303	3,888
貸倒引当金	△17,703	△4,250
流動資産合計	8,483,736	9,126,824
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※2.3 699,946	※2.3 654,584
構築物(純額)	※2 39,224	※2 35,158
機械及び装置(純額)	※2 41,155	※2 31,317
車両運搬具(純額)	※2 3,777	※2 2,426
工具、器具及び備品(純額)	※2 86,184	※2 114,722
土地	※3 2,919,543	※3 2,910,691
有形固定資産合計	3,789,831	3,748,900
無形固定資産		
ソフトウェア	96,436	131,583
ソフトウェア仮勘定	65,121	—
電話加入権	5,204	5,204
その他	4,390	3,356
無形固定資産合計	171,152	140,143
投資その他の資産		
投資有価証券	1,015,424	378,985
関係会社株式	3,590	3,590
出資金	40	—
従業員に対する長期貸付金	43,579	43,268
破産更生債権等	32,122	26,376
長期前払費用	7,409	6,407
保険積立金	227,480	235,446
長期預金	150,000	—
その他	29,646	28,602
貸倒引当金	△34,401	△29,112
投資その他の資産合計	1,474,891	693,563
固定資産合計	5,435,875	4,582,608
資産合計	13,919,612	13,709,433

(単位:千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,386,980	1,247,744
買掛金	798,521	762,394
1年内返済予定の長期借入金	※3 5,277	※3 5,961
未払金	325,446	292,450
未払費用	93,014	67,197
未払法人税等	68,900	96,000
未払消費税等	9,879	30,584
前受金	84,300	79,631
預り金	21,423	22,177
役員賞与引当金	20,000	20,000
返品調整引当金	21,000	19,000
その他	1,111	582
流動負債合計	2,835,854	2,643,724
固定負債		
長期借入金	※3 38,302	※3 37,307
繰延税金負債	152,548	161,050
退職給付引当金	305,109	306,599
役員退職慰労引当金	257,553	280,986
その他	2,850	2,850
固定負債合計	756,363	788,793
負債合計	3,592,218	3,432,517
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金	1,832,730	1,832,730
資本剰余金合計	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	9,798	9,093
固定資産圧縮積立金	16,434	16,434
別途積立金	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金	328,886	458,774
利益剰余金合計	6,633,140	6,762,322
自己株式	△22,419	△227,264
株主資本合計	10,361,264	10,285,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△33,870	△8,686
評価・換算差額等合計	△33,870	△8,686
純資産合計	10,327,394	10,276,915
負債純資産合計	13,919,612	13,709,433

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	9,194,075	9,261,163
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,849,728	2,996,804
単行本在庫調整勘定戻入額	95,594	102,516
当期商品仕入高	1,151,365	1,004,580
当期製品製造原価	4,714,500	4,779,194
合計	8,619,998	8,678,062
商品及び製品期末たな卸高	2,996,804	2,948,416
単行本在庫調整勘定繰入額	102,516	101,829
売上原価合計	※1 5,725,710	※1 5,831,475
売上総利益	3,468,364	3,429,688
返品調整引当金戻入額	19,000	21,000
返品調整引当金繰入額	21,000	19,000
差引売上総利益	3,466,364	3,431,688
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	653,368	620,481
広告宣伝費	460,554	461,702
貸倒引当金繰入額	14,315	—
役員報酬	151,713	150,132
給料及び手当	789,707	801,077
役員賞与引当金繰入額	20,000	20,000
退職給付費用	52,449	54,940
役員退職慰労引当金繰入額	22,145	23,432
福利厚生費	140,389	140,993
賃借料	74,190	75,803
租税公課	46,171	42,224
減価償却費	92,000	101,685
その他の経費	※2 576,752	※2 569,603
販売費及び一般管理費合計	3,093,757	3,062,076
営業利益	372,606	369,611
営業外収益		
受取利息	4,158	1,250
有価証券利息	6,000	3,899
受取配当金	7,512	6,271
受取賃貸料	7,496	11,720
受取保険金	9,704	3,273
保険配当金	1,445	223
広告掲載料	—	4,887
雑収入	12,409	6,415
営業外収益合計	48,726	37,940
営業外費用		
支払利息	—	81
売上割引	45,424	45,453
雑損失	1,902	807
営業外費用合計	47,327	46,342
経常利益	374,005	361,209

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	8,420
貸倒引当金戻入額	—	9,166
特別利益合計	—	17,586
特別損失		
固定資産除却損	※3 532	※3 1,743
投資有価証券評価損	7,099	30,091
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	1,240	—
減損損失	—	※4 11,757
著作権使用料	3,618	—
特別損失合計	12,490	43,592
税引前当期純利益	361,515	335,203
法人税、住民税及び事業税	63,408	121,462
法人税等調整額	36,617	304
法人税等合計	100,025	121,767
当期純利益	261,489	213,436

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		構成比 (%)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
		金額 (千円)			金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費						
期首材料たな卸高		321,299			303,750	
当期材料仕入高		1,147,150			1,116,104	
期末材料たな卸高		303,750			285,919	
当期材料費			1,164,699	23.1		1,133,935
II 外注加工費						
当期外注加工費			3,078,894	61.1		2,996,581
III 労務費						
当期労務費			600,806	11.9		615,993
(うち退職給付費用)			(40,794)			(44,574)
IV 経費						
当期経費			193,956	3.9		178,194
(うち減価償却費)			(82,978)			(68,289)
当期総製造費用			5,038,356	100.0		4,924,705
期首仕掛品たな卸高			195,368			302,189
他勘定振替高	※		217,035			214,260
期末仕掛品たな卸高			302,189			233,439
当期製品製造原価			4,714,500			4,779,194

(注)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 原価計算の方法	実際原価による個別原価計算制度を採用しております。	同左
※ 他勘定振替高の内訳	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 203,614千円 (消耗品費) 21千円 (資料費) 2,201千円 製造経費 (資料費) 11,195千円 (消耗品費) 2千円	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費) 202,417千円 (消耗品費) 43千円 (資料費) 2,039千円 (寄付金) 69千円 製造経費 (資料費) 9,627千円 (消耗品費) 62千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,917,812	1,917,812
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,917,812	1,917,812
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832,730	1,832,730
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,832,730	1,832,730
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	128,021	128,021
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	128,021	128,021
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
前期末残高	10,558	9,798
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△760	△705
当期変動額合計	△760	△705
当期末残高	9,798	9,093
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	16,434	16,434
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,434	16,434
別途積立金		
前期末残高	6,150,000	6,150,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,150,000	6,150,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	129,091	328,886
当期変動額		
剰余金の配当	△62,454	△84,254
買換資産圧縮積立金の取崩	760	705
当期純利益	261,489	213,436
当期変動額合計	199,795	129,887
当期末残高	328,886	458,774

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△19,977	△22,419
当期変動額		
自己株式の取得	△2,442	△204,845
当期変動額合計	△2,442	△204,845
当期末残高	△22,419	△227,264
株主資本合計		
前期末残高	10,164,672	10,361,264
当期変動額		
剰余金の配当	△62,454	△84,254
当期純利益	261,489	213,436
自己株式の取得	△2,442	△204,845
当期変動額合計	196,592	△75,662
当期末残高	10,361,264	10,285,601
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	55,050	△33,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,920	25,183
当期変動額合計	△88,920	25,183
当期末残高	△33,870	△8,686
評価・換算差額等合計		
前期末残高	55,050	△33,870
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,920	25,183
当期変動額合計	△88,920	25,183
当期末残高	△33,870	△8,686
純資産合計		
前期末残高	10,219,722	10,327,394
当期変動額		
剰余金の配当	△62,454	△84,254
当期純利益	261,489	213,436
自己株式の取得	△2,442	△204,845
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△88,920	25,183
当期変動額合計	107,671	△50,478
当期末残高	10,327,394	10,276,915

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式………移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産は、従来、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法に、仕掛品については個別法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用したことに伴い、商品、製品及び原材料については移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ69,467千円減少しております。</p>	<p>商品、製品及び原材料については、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっており、仕掛品については個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置の耐用年数については、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として、資産の利用状況を見直した結果、当事業年度より、7~11年から7~10年に変更しております。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物の8~50年であります。</p>

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 単行本在庫調整勘定 単行本の陳腐化による損失に備えるため、法人税法に規定する繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、法人税法に規定する期末売上債権を基準とする繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 単行本在庫調整勘定 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 出版物の改訂年度の編集費用の処理方法 平成17年度に改訂された教科書の使用期間は4年間の予定であります。そのため、出版物の改訂に伴う編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。</p>	<p>(1) 消費税等の処理方法 同左</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」と一括して掲記しております。</p> <p>なお、当事業年度の「商品」「製品」は、それぞれ646,248千円、2,248,039千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において雑収入に含めて表示しておりました広告掲載料(前期2,865千円)は、その金額が営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 102,516千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,432,533千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 51,229千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 386,252千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 437,482千円</p> <p>対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定長期借入金 5,277千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 38,302千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 43,579千円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ロビン企画 20,000千円</p>	<p>※1 製品より控除した単行本在庫調整勘定 101,829千円</p> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 2,517,554千円</p> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産</p> <p style="padding-left: 20px;">建物 47,909千円</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 386,252千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 434,161千円</p> <p>対応する債務</p> <p style="padding-left: 20px;">1年以内に返済予定長期借入金 5,961千円</p> <p style="padding-left: 20px;">長期借入金 37,307千円</p> <p style="padding-left: 40px;">計 43,268千円</p> <p>4 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対し次のとおり債務保証を行っております。</p> <p style="padding-left: 20px;">(株)ロビン企画 10,000千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">69,467千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">37,498千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,517千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	14千円	工具、器具及び備品	1,517千円	計	532千円	<p>※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">16,665千円</p> <p>※2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">19,277千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">65千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,677千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,743千円</td> </tr> </table> <p>※4 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地建物</td> <td>東京都板橋区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産及び賃貸用資産については継続的に損益を把握している管理計算上の区分により、遊休資産については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、賃貸契約の解消により、賃貸用資産から用途変更した今後の事業計画のない遊休資産について、市場価格の下落のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、11,757千円を減損損失として特別損失に計上しております。減損損失の内訳は、土地8,852千円、建物2,904千円であります。</p> <p>なお、資産の回収可能価額は、正味売却価額であり、不動産鑑定評価額を基に算定しております。</p>	機械及び装置	65千円	工具、器具及び備品	1,677千円	計	1,743千円	用途	種類	場所	遊休資産	土地建物	東京都板橋区
機械及び装置	14千円																		
工具、器具及び備品	1,517千円																		
計	532千円																		
機械及び装置	65千円																		
工具、器具及び備品	1,677千円																		
計	1,743千円																		
用途	種類	場所																	
遊休資産	土地建物	東京都板橋区																	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	24,687	2,600	—	27,287
合計	24,687	2,600	—	27,287

(注) 普通株式の自己株式の増加2,600株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	27,287	215,600	—	242,887
合計	27,287	215,600	—	242,887

(注) 普通株式の自己株式の増加の内訳は、取締役会決議による自己株式の取得による増加214,000株及び単元未満株式の買取りによる増加1,600株であります。

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 3,590千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
役員退職慰労引当金 104,129千円	役員退職慰労引当金 113,602千円
退職給付引当金 123,355千円	退職給付引当金 123,958千円
有価証券評価損 65,019千円	有価証券評価損 21,095千円
貸倒引当金 15,792千円	貸倒引当金 7,800千円
未払賞与 26,279千円	未払賞与 16,576千円
研究開発費 22,271千円	研究開発費 23,699千円
未払社会保険料 4,050千円	未払社会保険料 3,002千円
未払事業税 7,407千円	未払事業税 8,944千円
減損損失累計額 36,253千円	減損損失累計額 40,774千円
関係会社株式評価損 134,908千円	関係会社株式評価損 134,908千円
その他有価証券評価差額金 31,426千円	その他有価証券評価差額金 14,138千円
その他 35,063千円	その他 42,350千円
繰延税金資産小計 605,956千円	繰延税金資産小計 550,851千円
評価性引当額 Δ 251,661千円	評価性引当額 Δ 214,627千円
繰延税金資産合計 354,294千円	繰延税金資産合計 336,224千円
繰延税金負債	繰延税金負債
土地譲渡損 Δ 400,831千円	土地譲渡損 Δ 400,831千円
買換資産圧縮積立金 Δ 6,650千円	買換資産圧縮積立金 Δ 6,171千円
固定資産圧縮積立金 Δ 11,153千円	固定資産圧縮積立金 Δ 11,153千円
繰延税金負債合計 Δ 418,635千円	繰延税金負債合計 Δ 418,156千円
繰延税金負債の純額 Δ 64,340千円	繰延税金負債の純額 Δ 81,932千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
評価性引当額に係る影響 Δ 19.3%	評価性引当額に係る影響 Δ 11.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 5.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.8%
住民税の均等割等 1.4%	住民税の均等割等 1.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 0.4%
その他 Δ 0.0%	その他 0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 27.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.3%

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,571.25円	1株当たり純資産額	1,616.60円
1株当たり当期純利益金額	39.77円	1株当たり当期純利益金額	33.38円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)		(1株当たり当期純利益金額算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益金額	261,489千円	損益計算書上の当期純利益金額	213,436千円
普通株式に係る当期純利益金額	261,489千円	普通株式に係る当期純利益金額	213,436千円
普通株式の期中平均株式数	6,574,061株	普通株式の期中平均株式数	6,393,823株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当社は平成21年6月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議し、自己株式の取得を以下のとおり実施いたしました。</p> <p>(1) 自己株式取得に関する取締役会の決議内容</p> <p>① 自己株式取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の一環として実施いたします。</p> <p>② 取得する株式の種類 当社普通株式</p> <p>③ 取得する株式の総数 231,000株(上限)</p> <p>④ 取得する期間 平成21年6月2日</p> <p>⑤ 取得価額の総額 219,450千円(上限)</p> <p>⑥ 取得の方法 名古屋証券取引所の立会時間外取引による取得</p> <p>(2) 取得日 平成21年6月2日</p> <p>(3) その他 上記立会時間外取引による取得の結果、当社普通株式214,000株(取得価額203,300千円)を取得いたしました。</p>	

6. その他

(1) 役員の変動

決定次第、速やかに開示いたします。

平成 22 年 3 月期 連結決算発表資料



平成 22 年 5 月 14 日
株式会社 文溪堂
(コード番号 9471)

平成 22 年 3 月期連結決算発表の資料として下記の通り提出いたします。

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 22 年 3 月期の連結業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

売 上 高	10,492 百万円	対前期増減率	0.8%
営 業 利 益	544 百万円	対前期増減率	8.6%
経 常 利 益	546 百万円	対前期増減率	6.4%
当 期 純 利 益	326 百万円	対前期増減率	18.3%

当期の業績は、上記の通り増収、増益となりました。

(売上高は過去最高額、増収は 2 期ぶり・増益は 2 期連続)

- ①増収の要因…… 出版物において、テストなどの評価教材や道徳副読本の実績が伸長し増収となりました。テストの増加要因は、基礎・基本の確実な定着を確認できる内容に変更するとともに、小学校では平成 23 年度からの新しい「学習指導要領」の実施に向け、平成 21 年度からの「移行措置」を的確に踏まえ、教育現場の多様化するニーズに対応したことによります。また、道徳副読本は、新しい「学習指導要領」に合わせて改訂を先行実施したことや、道徳教育を推進するための国庫補助制度が活用されたことにより採用が増加しました。
- ②増益の要因…… 売上高の増加及び販売管理費の減少(荷造運搬費、広告宣伝費等の減少)により、営業利益及び経常利益は増加しました。また、経常利益の増加率に比較して当期純利益の増加率が大きい要因は、特別損失が減少(減損損失の減少)したことによります。

(参考) 過去 5 年間の連結業績

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
売 上 高	10,284	10,226	10,297	10,441	10,402
営 業 利 益	662	701	550	475	501
経 常 利 益	635	683	537	470	513
当 期 純 利 益	329	246	338	85	276

2. 23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	第2四半期連結 累計期間		通 期	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	6,770	1.8%	10,610	1.1%
営 業 利 益	1,060	5.9%	430	△20.9%
経 常 利 益	1,060	6.3%	430	△21.3%
当 期 純 利 益	600	△2.3%	210	△35.7%

次期の連結業績は、上記の通り増収、減益を予想しています。

①増収に推移すると予想される要因

「移行措置」を的確に踏まえ、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物（テスト、ドリル）のラインナップ、デザイン性と機能性を重視した教材・教具の開発により、売上高の増加を見込んでおります。

②減益に推移すると予想される要因

売上高が増加するものの、出版物において小学校では平成23年度から、中学校では平成24年度からの新しい「学習指導要領」の実施に向け、「移行措置」に対応した22年度品の製品の改訂による製造原価の上昇と在庫処分の増加や、広告宣伝費等の販売管理費の増加により、減益を見込んでおります。

3. 会計方針

出版物の改訂年度の編集費用の処理方法

教科書改訂に伴う出版物の改訂編集費用は、改訂初年度50%、2年度30%、3年度20%に按分して製品原価を計算しております。当期の小学校図書教材においては、平成17年度に改訂した出版物が5年度に該当するため、教科書改訂に伴う改訂編集費用の負担割合は0であります。ただし、新しい「学習指導要領」が小学校では平成23年度に、中学校では平成24年度に完全実施されることを受けて、平成21年度から「移行措置」に対応した出版物の改訂編集費用は、発生年度の費用として製品原価を計算しております。

以 上

平成 22 年 3 月期 決算発表資料

平成 22 年 5 月 14 日
株式会社 文溪堂
(コード番号 9471)

平成 22 年 3 月期個別決算発表の資料として下記の通り提出いたします。

(百万円未満、小数点第 1 位未満は切捨て)

1. 22 年 3 月期の業績 (平成 21 年 4 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日)

売 上 高	9,261 百万円	対前期増減率	0.7%
営 業 利 益	369 百万円	対前期増減率	△ 0.8%
経 常 利 益	361 百万円	対前期増減率	△ 3.4%
当 期 純 利 益	213 百万円	対前期増減率	△ 18.3%

当期の業績は、上記の通り増収、減益となりました。

(売上高は過去最高額、増収及び減益ともに 2 期ぶり)

- ①増収の要因…… 出版物において、テストなどの評価教材や道徳副読本の実績が伸長し増収となりました。テストの増加要因は、基礎・基本の確実な定着を確認できる内容に変更するとともに、小学校では平成 23 年度からの新しい「学習指導要領」の実施に向け、平成 21 年度からの「移行措置」を的確に踏まえ、教育現場の多様化するニーズに対応したことによります。また、道徳副読本は、新しい「学習指導要領」に合わせて改訂を先行実施したことや、道徳教育を推進するための国庫補助制度が活用されたことにより採用が増加しました。
- ②減益の要因…… 売上高は増加したものの、「移行措置」に対応した出版物の改訂編集費用の増加により売上総利益が減少したことによります。また、経常利益の減少率に比較して当期純利益の減少率が大きい要因は、特別損失が増加(投資有価証券評価損、減損損失の増加)したことによります。

(参考) 過去 5 年間の業績

(単位：百万円)

	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期	平成 20 年 3 月期	平成 21 年 3 月期
売 上 高	9,114	9,034	9,066	9,201	9,194
営 業 利 益	557	658	466	383	372
経 常 利 益	538	644	452	370	374
当 期 純 利 益	282	224	△86	36	261

2. 23年3月期の業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	第2四半期累計 期		通 期	
	金 額	増 減 率	金 額	増 減 率
売 上 高	5,980	2.1%	9,400	1.4%
営 業 利 益	890	7.5%	300	△18.8%
経 常 利 益	880	7.3%	290	△19.7%
当 期 純 利 益	500	△2.2%	130	△39.0%

次期の業績は、上記の通り増収、減益を予想しています。

①増収に推移すると予想される要因

「移行措置」を的確に踏まえ、教育現場の多様化するニーズに対応した出版物（テスト、ドリル）のラインナップ、デザイン性と機能性を重視した教材・教具の開発により、売上高の増加を見込んでおります。

②減益に推移すると予想される要因

売上高が増加するものの、出版物において小学校では平成23年度からの新しい「学習指導要領」の実施に向け、「移行措置」に対応した22年度品の製品の改訂による製造原価の上昇と在庫処分の増加や、広告宣伝費等の販売管理費の増加により、減益を見込んでおります。

3. 23年3月期の部門別売上高予想

（単位：百万円）

区 分	23年3月期（次期予想）		22年3月期（当期実績）	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
出 版 物	6,000	63.8%	5,880	63.5%
教 材 ・ 教 具	3,400	36.2%	3,380	36.5%
合 計	9,400	100.0%	9,261	100.0%

以 上